

# 令和2年度 滋賀県中小企業活性化施策実施計画 実施状況の検証について

令和3年9月  
滋賀県



滋賀県ちいさな企業応援月間

～地域で活躍する小規模企業をはじめとする中小企業を応援します！～

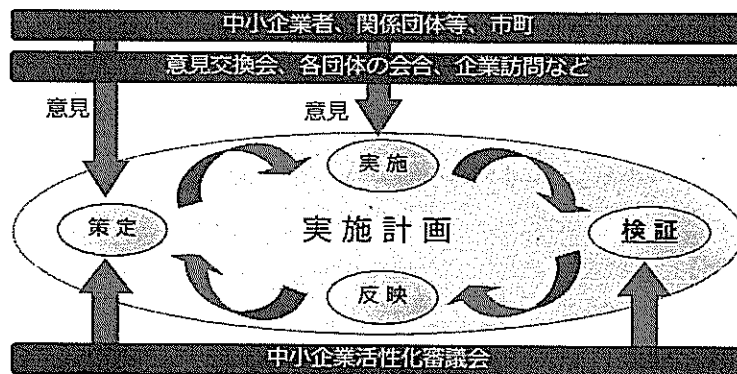
## 滋賀県中小企業活性化施策実施計画の検証



滋賀県は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

### 中小企業活性化施策実施計画の検証および施策への反映(条例第11条)

- ▶ 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例(平成24年滋賀県条例第66号)第11条第1項に基づき、毎年、前年度の「滋賀県中小企業活性化施策実施計画」の検証を実施している。
- ▶ PDCAサイクルにより、検証結果を、今年度の事業執行や次年度の実施計画に反映している。



### 事業の評価方法

- ▶ 令和2年度実施計画の全109事業について実施。  
数値目標の達成状況を基本に、事業全体をA～Dの4段階で評価するとともに、  
4つの重点施策に属する46事業については、より詳細な評価を実施。  
※重点施策に属する各事業の評価については、「別冊」参照

# 令和2年度 滋賀県中小企業活性化施策実施計画の概要



## 中小企業活性化施策の方向性

➤ 「中小企業の経営基盤の強化」と「挑戦への支援」を施策の両輪としてバランスよく展開する。

## 中小企業活性化施策の基本方針（条例第8条、9条）

<ul style="list-style-type: none"><li>● 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化(第8条第2項)</li><li>● 中小企業の経営基盤の強化(第8条第3項)</li><li>● 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(第8条第4項)</li></ul>	+	中小企業者および関係団体等の有機的な連携の促進(第9条第1項)
--	---	---------------------------------

## 令和2年度の4つの重点施策 【令和2年度 全109事業（重点施策46事業）・予算額116億円】

- |                           |                           |
|---------------------------|---------------------------|
| I 中小企業の持続的な発展に向けた支援       | II 次代を見据えた中小企業の挑戦への支援     |
| III 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援 | IV 観光振興を通じた中小企業の活性化に向けた支援 |

中小企業振興貸付金(セーフティネット貸付金、新型コロナウイルス感染症対応など中小企業に寄り添った支援 商工会・商工会議所等によるサポート 緊急経済対策資金等)

## 特徴（目標設定、新型コロナウイルス感染症対応等）

- 各事業において可能な限り、アウトカム目標を掲げるよう工夫した。
- 令和元年度下半期から検討し、令和2年4月1日付けで策定。
- 新型コロナウイルス感染症によって大きな影響を受けている事業者の事業継続を支援するため、実施計画に掲載した事業に追加して、新型コロナウイルス感染症の感染状況や経済状況の変化を的確に捉え、迅速に補正予算を編成するなど、柔軟かつ機動的に、経済・雇用対策に取り組んだ。

# 新型コロナウイルス感染症への対応



➤ 事業継続支援として、資金繰り支援と雇用の維持に重点的に取り組むとともに、経営力強化に向けた支援や観光・物産関連の需要回復に向けた取組、製造業・地場産業支援等への補助事業などを実施した。

【新型コロナウイルス感染症対策に係る経済・雇用対策（商工観光労働部関係）】 ※別添資料参照  
当初補正予算（R2.3.23議決）以降、累次にわたって補正予算を編成。  
令和2年度の補正予算額 884億円 年間計1,000億円（総予算規模）

➤ これらの事業者支援策等により、依然として厳しい状況にはあるが、国の支援策とも相まって、事業者の事業継続を一定下支えができています。

## 【支援策の実績・効果の例】

- **県制度融資**  
令和2年5月1日から実施した実質無利子無担保融資等により、過去最高となる18,320件（306,666,752千円）の新規貸付を実施（前年度に比べ件数ベースで約15倍、金額ベースで約37倍）
- **離職者早期再就職支援事業**  
令和2年9月15日から、新型コロナウイルス感染症の影響で離職された方等を正規雇用者労働者として雇い入れた事業主に対して助成することにより早期再就職を支援した。令和2年度の実績は209人、125,400千円

## ●新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金

中小企業等が実施する人材育成、働き方改革、新たな販路開拓等の取組に要する経費の一部を補助するため、令和2年4月1日から実施。令和2年度の実績は818件（339,337千円）

## ●近江の地場産品購入によるおもてなし向上事業費補助金

県内宿泊事業者が滋賀らしいおもてなしを目的に「近江の地場産品」を購入する経費の一部を補助するため、令和2年11月2日から実施。令和2年度の実績は30件（21,402千円）

## ●「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊周遊キャンペーン事業

県内のホテル・旅館への宿泊を対象として、第1弾（令和2年7月～12月）と第2弾（令和2年12月～令和3年3月）をあわせて、約10万人泊の県内旅行需要を創出した。

## ●支援機関（商工会等）の体制強化

事業者への支援策等の周知を行うため、各商工会議所および各商工会に施策普及員を配置し、令和2年6月1日から令和3年3月31日までの間、制度周知5,014件、相談対応10,848件を実施。

また、各商工会議所および中小企業団体中央会に、相談体制確保のための事務補助員13名、さらには商工会の経営相談体制の拡充を図るため、2名の経営指導員を配置した。

## ●ワンストップ相談窓口の設置

県のみならず、国、市町の支援策を含め一元的に情報提供することで、県民や事業者の不安を安心に変えられるよう寄り添った支援を実施。令和2年7月17日から窓口を設置し、令和2年度の実績は電話相談628件、訪問支援10件

# 実施状況の検証（目標の達成状況）

## 目標の達成状況の評価（全109事業）

評価区分	事業数 合計	(参考) R元 割合	うち重点施策				計
			I 持続的 発展	II 挑戦	III 人材 確保・育成	IV 観光 振興	
A [予定していた内容を上回る:100%以上]	46 (42.2%)	(60.0%)	3	9	6	1	19 (41.3%)
B [ほぼ予定通り:75%~100%]	38 (34.8%)	(32.2%)	1	3	8	1	13 (28.3%)
C [予定していた内容を下回る:50%~75%]	16 (14.7%)	(6.1%)	3	3	1	3	10 (21.7%)
D [予定していた内容を大きく下回る50%未満]	9 (8.3%)	(1.7%)	0	1	1	2	4 (8.7%)
合計	109		7	16	16	7	46

- AまたはB評価の事業が全体の77.0%（重点施策69.6%）を占めた。
- 令和元年度よりも、AまたはB評価の事業が占める割合が15.2ポイント減少し、CまたはD評価の事業が占める割合が増加した。  
 （参考）令和元年度計画 AまたはB評価の事業92.2% CまたはD評価の事業7.8%
- 重点施策II・IIIではAまたはB評価の事業が多数を占めたが、重点施策IVは、新型コロナウイルス感染症の影響により、CまたはD評価の事業が多数を占めた。

- 実施計画の各事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむを得ず内容を中止・変更したものが大半を占めた（全事業の84.4%に当たる92事業）。

### 【影響・事業内容変更等の例】

- ・渡航制限、緊急事態宣言等による外出・移動の抑制、休館
  - ・イベントや商談会・企業見学・海外調査等を、中止・規模縮小・オンライン方式やweb配信へ変更
  - ・情報提供やセミナー等のテーマを、感染対策に係る内容に変更
  - ・補助や貸付の対象等を変更・追加
  - ・企業側の状況変化（雇用情勢の悪化、事業の承継よりも継続を重視等）
  - ・事業の担い手（経済団体等）側の状況変化（相談・支援件数の増加等）
- 人が集まる・交流するイベントの開催や、観光振興を中心としていた事業は、渡航制限、緊急事態宣言等による外出・移動の抑制等により、事業実施が困難となり、目標を達成できなかったものが多かった。

他方で、オンラインを活用するなどして、新型コロナウイルス感染症の影響下においても目標を上回る成果を得た事業もあり、新しい発見もあった。

- 今後は、感染防止対策・非対面型手法等、事業内容・実施方法を工夫するとともに、飲食・観光等需要の回復を見据えた情報収集・事業内容を検討しながら、各事業を展開していく必要がある。

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、AまたはB評価となった事業の例

### ●プロジェクトチャレンジ支援事業<重点Ⅱ>…A評価

・目標を新製品等開発計画の認定等件数8件などとしていたところ、コロナ禍における社会課題に対応する研究開発（非接触化、自動化）など様々な新製品開発が活発化した結果、認定等件数19件と、目標を上回る成果を得た。

### ●滋賀マザーズジョブステーション事業<重点Ⅲ>…B評価

・目標を相談件数5,700件・就職件数950件としており、合同企業面接会を対面式からwebサイト形式へ変更するなどした結果、相談件数5,673件・就職件数888件と、目標達成に近い成果を得た。

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、CまたはD評価となった事業の例

### ●滋賀発事業承継プロジェクト促進事業<重点Ⅱ>…C評価

・シンポジウム参加者数の目標を100名としていたが、Web配信型に変更したことにより、参加者が319名となり、目標を大きく上回った。  
・しかし、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、「事業承継」よりも「事業継続」に重点を置く傾向が強まったことなどから、事業承継補助金は1件と低調となった。

### ●国際観光推進事業<重点Ⅳ>…D評価

・当初計画していた各種事業を中止した一方で、SNSやオンラインを活用した交流会・商談会により、一方的ではなく相互交流型の情報発信を実施することができた。  
・しかし、目標を外国人宿泊客数45万人としていたところ、渡航制限等の影響を受け、外国人宿泊客数は43,950人（令和2年速報値）となった。

- ▶ 令和2年度実施計画においては、個々の事業における数値目標について、可能な限り「アウトカム目標」を掲げるよう工夫した。
- ▶ 今回の検証は、従来よりも、中小企業の活性化や滋賀県経済における「成果」に、より着目した評価が可能となった。  
(アウトプット目標は達成したが、アウトカム目標は達成できなかった事業もあった。)
- ▶ 今後も、アウトカム目標の設定に努め、各事業を実施した結果、どのような成果があったのかを把握することとし、各事業の内容や目標設定が実態と合っているか検証していく。

### （令和2年度実施計画における目標の設定例）

- ・外国人材受入サポート事業<重点Ⅲ>…A評価  
【アウトプット目標】相談件数 延べ500件 ⇒【成果】述べ584件  
【アウトカム目標】支援した企業等の外国人材採用人数 100人 ⇒【成果】111人
- ・にぎわいのまちづくり総合支援事業<重点Ⅰ>…C評価  
【アウトプット目標】事業実施者数 9件 ⇒【成果】7件  
【アウトカム目標】来街者数等の目標を達成した商店街等の割合 75% ⇒【成果】15%
- ・滋賀県ちいさな企業応援月間情報発信事業<重点Ⅰ>…C評価  
【アウトプット目標】Instagram投稿数 70等 ⇒【成果】75等  
【アウトカム目標】Instagramフォロワー数 300人 ⇒【成果】205人

8

## 重点施策ごとの評価・課題・今後の対応（重点施策Ⅰ）

### 重点施策Ⅰ 中小企業の持続的な発展に向けた支援



地域の経済や社会の担い手である中小企業、とりわけ小規模企業の活力が最大限に発揮され、事業の持続的な発展が図られるよう、経営の安定および向上に向けた支援に取り組んだ。

- ▶ 小規模事業者等の経営の安定および向上に向けた支援
  - ・内容や方法を変更しながら、新型コロナウイルス感染症への対応を中心に中小企業・小規模事業者支援事業を行い、各企業の事業オンライン化やテイクアウト開始等につながった。
  - ・引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を支援するとともに、中小企業・小規模事業者の売上増加へ向けた取組を推進していく。
- ▶ 商店街等の活性化に向けた支援
  - ・商店街活性化のための事業補助、「滋賀県ちいさな企業応援月間」の情報発信等に取り組んだが、新型コロナウイルス感染症の影響により、補助対象イベントや関連事業の中止が相次いだ。
  - ・感染拡大の影響が続く中においても、商店街等の活性化につながる取組を推進していく。
- ▶ 伝統的工芸品・地場産業の振興
  - ・伝統的工芸品や地場産業の新商品開発や販路開拓等について、工芸品オンラインイベントやオンライン会議を活用しながら取り組み、新商品開発や新規商談等の成果を得た。
  - ・首都圏や海外を対象とする商談会等の実施が困難であり、今後の対応が課題となっている。

9



## 重点施策Ⅱ 次代を見据えた中小企業の挑戦への支援



本県を取り巻く経済・社会情勢が大きく変化する中で、環境や社会への配慮、ICT、IoT、AI、ロボット技術、データ活用など第4次産業革命への対応、成長市場や成長分野を意識した事業展開、社会的課題の解決に向けた取組など、未来に向け果敢に事業活動を展開する中小企業の挑戦を支援した。

➤ 起業・事業承継の促進

・起業・創業や事業承継に関して、新型コロナウイルス感染症の影響により中止したイベントもあったが、オンラインやweb配信を活用して事業に取り組んだ。情報発信・情報共有の点では一定の成果を得たが、事業承継に係る取組は低調となった。

・事業承継について、令和3年度は案件発掘の専門人員を設置し、掘り起こしを図る。

➤ 先端技術活用、新分野進出、新技術開発等のチャレンジへの支援

・先端技術活用等による中小企業のチャレンジ支援として、事業補助やコンテスト開催等に取り組み、オンライン活用等により当初の予定内容を実施できた事業においては、新規法人化等の成果を得た。

・感染拡大の影響が続く中においても、中小企業が先端技術活用等にチャレンジできるよう、支援を工夫していく。

➤ 海外市場の積極的な獲得に向けた支援、県内での新規立地・再投資の促進

・海外市場獲得に係る支援等について、オンラインやweb配信を活用することにより、輸出等につながるなど成果を得た。本社機能等の新設・増設についても目標を達成した。

・さらなる海外展開のため、最新の現地情報の収集、成功事例の横展開方法の研究等に取り組む。

10



## 重点施策Ⅲ 中小企業を支える多様な人材の確保・育成支援



若者や女性、障害者、中高年齢者、外国人など多様な人材の確保を支援するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進する。あわせて、技術革新が急速に進む中で、時代のニーズに即した人材育成や、生産性向上に向けた人材育成を支援した。

➤ 多様な人材の確保

・若者や女性、障害者、中高年齢者、外国人などの就業に関して、オンライン活用、感染防止対策徹底等により相談事業やマッチング支援等に取り組み、多様な人材の就業等につなげることができた。

・感染拡大の影響が続く中においても、マッチングを支援できるよう、情報発信等を工夫していく。

➤ 働きやすい魅力ある職場環境の整備促進（働き方改革の推進）

・セミナー開催や周知啓発に取り組み、働き方改革の推進を支援した。

・コロナ禍を機にテレワークの導入が進んでおり、今後は働き方改革推進の一環として定着を進める必要がある。

➤ AI・IoTの利活用など生産性向上に向けた人材育成支援

・生産性向上やAI・IoT利活用等に係る講習会開催、専門人材の派遣等について、オンラインやweb配信を活用しながら取り組み、目標を上回る数の中小企業等への導入につながった。

11

重点施策Ⅳ 観光振興を通じた中小企業の活性化に向けた支援



観光は経済効果が宿泊業や飲食業、運輸業のみならず、農林水産業・製造業など幅広い分野に波及する裾野の広い総合産業であることから、地域の稼ぐ力を伸ばし、中小企業の活性化につながるよう観光振興を推進した。

▶ 交流人口と観光消費の拡大

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数・宿泊客数等が大幅に減少するとともに、予定した事業の中止が多かったため、多くの事業で目標を達成できなかった。
- ・他方で、そういった中であっても、宿泊周遊観光キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」等、観光事業者への支援継続等に適切に取り組んだ。
- ・宿泊周遊キャンペーン「今こそ滋賀を旅しよう！」の継続や、コロナ後を見据えた前向きな取組や感染症対策を支援するための「観光施設等魅力向上・感染防止支援事業」など、引き続き観光・物産関連の事業継続に向けた取組を強力に進めていく。

▶ 滋賀の食材の魅力発信と消費拡大

- ・近江牛や湖魚の魅力発信・情報収集等について、オンライン等を活用しながら取組み、近江牛取扱店舗数や琵琶湖八珍マイスター登録店舗数に係る目標をおおむね達成した。
- ・今後も、飲食業界情勢や消費者ニーズの変化に対応しながら、効果的に事業を実施していく。

12

中小企業者、関係団体等および市町の意見を反映する取組

中小企業者等の意見の反映（条例第12条）

- ▶ 県は、中小企業活性化施策の策定および実施に当たっては、中小企業者、関係団体等（中小企業に関係する団体、大企業者、大学その他の教育研究機関および金融機関）および市町の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとしている。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している、企業訪問や意見交換会等の大半は実施困難となり、これまでのような意見交換は、十分にはできなかった。

【企業訪問】

令和2年度 — ※オンラインでの意見交換は随時実施（令和元年度 183件）

【関係団体等（商工会議所、商工会、信用金庫協会等）との意見交換会】

令和2年度 29件（令和元年度 48件）

【中小企業に対するアンケートの実施】

経済団体による配布・回収により令和2年7月に実施。回答数は507件。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策に係る支援制度の活用状況や、今後の需要等についても質問し、資金繰り円滑化のニーズ増加といった実態の把握に努めた。

【ワンストップ相談窓口の設置】

令和2年7月17日設置。相談件数628件、訪問支援10件

- ▶ 他方で、新型コロナウイルス感染症の影響が長引く中で、累次にわたる補正予算対応などに向け、必要な経済・雇用対策を検討するために、これまで以上に、商工会や商工会議所、金融機関、各種団体等との情報・意見交換を密にして、事業検討や運用改善につなげた。

13

## 令和2年度中小企業活性化施策の総括

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策を中心に、中小企業の事業継続と、次代を見据えた挑戦への支援に取り組んだ1年となった。

- ▶ 事業継続を支援するため、実施計画に掲載した事業に追加して、柔軟かつ機動的に、資金繰り支援と雇用の維持に重点的に取り組むとともに、経営力強化に向けた支援や観光・物産関連の需要回復に向けた取組、感染防止対策等への補助事業などを実施した。
- ▶ 各事業の実施においては、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止等のため実施困難となる事業があった一方で、オンライン活用等により目標を上回る成果を得るなど、新型コロナウイルス感染症に対応する中で新しい発見もあった。
- ▶ 各事業の目標達成状況については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、目標を達成できない事業がこれまでよりも増えたが、実施方法を変更するなど工夫しながら事業執行したため、AまたはB評価の事業が全事業に占める割合は77.0%となり、令和元年度からの減少幅は15.2ポイントにとどまった。
- ▶ 今後も、長引く新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい地域経済状況において、事業者の事業継続を支えていく必要がある。  
同時に、厳しい中であっても、次代を見据え、経営力の強化や新たな事業展開に取り組む事業者のニーズにしっかりと応え、取組が力強いものとなるよう後押ししていくことも重要。

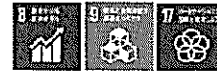


【令和2年度】新型コロナウイルス感染症対策に係る経済・雇用対策(商工観光労働部関係)

	当初補正 (3/23議決) 【補正予算322,772千円】	4月補正 (4/28議決) 【補正予算10,849,737千円】	5月補正 (5/22議決) 【補正予算976,637千円】	6月補正 (7/16議決) 【補正予算16,672,704千円】	9月補正 (10/9議決) 【補正予算56,114,038千円】	11月補正 (12/22議決) 【補正予算▲205,194千円】
資金繰り	▶ 資金繰り支援 (信用保証料の負担軽減等)	▶ 更なる資金繰り支援 (貸付枠拡大、保証料補助増額、利子補給)		▶ 更なる資金繰り支援 (貸付枠拡大、保証料補助増額、利子補給)	▶ 更なる資金繰り支援 (貸付枠拡大、利子補給)	▶ 更なる資金繰り支援 (貸付期間の延長)
雇用の維持等	▶ 雇用維持への支援 (雇用調整助成金の上乗せ補助)		▶ 宿泊事業者の資金確保支援 (宿泊代金前払いの仕組み活用)	▶ 緊急雇用 ▶ 県独自の緊急雇用の創出 (県と民間合わせて約200人の雇用を創出)	▶ 離職者の早期再就職に向けた支援 (離職者等を正規雇用した企業への助成)	▶ 2月補正 (3/12議決) 【補正予算▲29,899,842千円】
採用活動支援	▶ 採用活動支援 (WEB合同企業説明会)		▶ 雇用調整助成金の申請支援 (社労士による相談窓口設置)	▶ ワンストップ窓口 ▶ ワンストップ相談窓口の設置 (行政書士会による相談窓口設置)	▶ 事業継続計画 (BCP) 策定促進	▶ 緊急事態宣言再発令に伴う事業者への支援
経営力強化に向けた取組	▶ 経営力強化に向けた取組への支援 (経営力強化補助金)	▶ 当初補正からの増額 ▶ 小規模事業者の新たな取組に対する支援 (新事業スタートアップ支援事業)	▶ 当初補正からの増額 (一般求職者を含めた追加開催)	▶ 更なる増額	▶ 専門家派遣を通じた経営の強化 ▶ 中小企業等の連携による新事業の創出 (2社以上連携による新事業の創出支援)	▶ 経営力強化に向けた取組への支援【緊急枠】 (売上確保支援補助および圏の一時支援金への上乗せ給付)
支援機関体制強化		▶ 商工会等の体制強化 (巡回指導の相談員の増員)			▶ 更なる増額	
誘客促進		▶ 収束を見据えた誘客促進 (宿泊型観光推進・教育旅行誘致)		▶ 観光需要の回復に向けた取組 (県民による県内旅行、観光バス活用団体旅行支援)	▶ 商工団体等への支援を通じた地域経済活性化 (地域事業者を応援する取組等 支援)	
物産振興			▶ 物産販売・販路拡大支援 (WEB物産展の開催)		▶ 期間の延長	
製造業支援			▶ 県民のピワイチ体験支援 (レンタサイクル料金の補助)	▶ ニューツーリズム ▶ 製造業等の新たな取組支援 (サプライチェーン再構築、海外販路開拓、展示商談会開催 支援) (新技術・新製品、抗菌殺菌材料、衛生関連製品等開発 支援)	▶ 追加開催等 (WEB物産展、地酒購入時の配送料支援、「ここ滋賀」・ECサイトでの販売促進)	
地場産業支援		▶ マスク配布プロジェクト (地場産品「高島ちぢみ」で縫製したマスクの配布)	▶ 製造業支援 ▶ 地場産業等の魅力発信支援 (3D技術活用による販売力、地産の提案力強化)		▶ ニューツーリズムの推進 (戦略構築、情報発信、ワーケーション導入、スポーツタイプレンタサイクル料金補助 等)	
感染症対策			▶ 宿泊施設の感染防止対策等の取組への支援 (感染防止対策等への補助金)	▶ 新しい生活・産業様式の確立に向けた支援 (感染防止対策等への補助)	▶ 製造業等の新たな取組支援 (工業用樹脂材料、陶製品等 開発支援)	
県内消費拡大			▶ 県内消費拡大 ▶ 協調市町分の上乗せ	▶ 地場産業組合等に対する支援 (地場産業組合設備新増設支援 宿泊事業者の伝統的工芸品等購入支援)	▶ 下請企業に対する支援 (オンライン商談支援)	
新しい働き方		▶ 感染拡大防止臨時支援金の支給		▶ 県内消費拡大に向けたキャッシュレス化推進 (キャッシュレス化推進事業)	▶ 地場産業組合等に対する支援 (地場産業組合設備新増設支援 宿泊事業者の伝統的工芸品等購入支援)	▶ 観光二次交通事業者の感染防止対策 (感染防止対策等への補助)
本県経済への影響調査					▶ 下請企業に対する支援 (オンライン商談支援)	
休業要請等に応じた事業者への支援					▶ 地場産業組合等に対する支援 (地場産業組合設備新増設支援 宿泊事業者の伝統的工芸品等購入支援)	▶ 県立施設等における衛生環境改善推進等
海外展開実態調査					▶ 観光二次交通事業者の感染防止対策 (感染防止対策等への補助)	▶ 更なる増額
企業立地促進に向けた産業用地の調査					▶ 海外展開実態調査	
中小企業のテレワーク導入に向けた支援					▶ 企業立地促進に向けた産業用地の調査	
在宅ワークの普及に向けた支援					▶ 中小企業のテレワーク導入に向けた支援	
					▶ 在宅ワークの普及に向けた支援	



- 地域の経済や社会の担い手である中小企業、とりわけ小規模企業の活力が最大限に発揮され、事業の持続的な発展が図られるよう、多面的な支援に取り組んだ。



※実施計画は持続可能な開発目標(SDGs)を考慮しています。

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果	実施後の課題		
					R	H				
					1	30	①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等		

【小規模事業者等の経営の安定および向上に向けた支援】

事業統計 画策定支援 事業 <重点Ⅰ>	県内中小企業・小規模事業者のBCP策定を促進する。  新型コロナウイルス等の感染症拡大を想定し、かつ発生リスクの高い自然災害等のリスクにも備えるため、本県の地理的特徴や産業構造などを考慮した滋賀県版BCPモデル(BCP策定のひな型)を作成した。	【目標】 「滋賀県版BCPモデル(BCP策定のひな型)」と「策定の手引き」の作成および公表	新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、実施事業を、研修会の開催からBCP策定のひな型の作成に変更した。	A	A	A	①「滋賀県版BCPモデル(BCP策定のひな型)」と「策定の手引き」を作成し公表した。  ②令和3年度より「滋賀県版BCPモデル」と「策定の手引き」を活用したセミナーおよびBCP策定のワークショップを開催予定。	完成した滋賀県版BCPモデルを広く活用してもらい、実際のBCP策定につなげることが今後の課題。  (R2年度は滋賀県版BCPモデルの作成を行った。実際の利用はR3年度から開始予定)	6,105	中小企業支援課
県中小企業 支援セン ター事業 <重点Ⅰ>	中小企業の振興と経営の安定  〇(公財) 滋賀県産業支援プラザが実施する県中小企業支援センター事業への補助 ・窓口相談事業の実施 ・専門家派遣事業の実施	【目標】 ・専門家派遣回数: 363回  ・専門家派遣を活用された中小企業者の目的達成率95%	中小企業におけるテレワーク導入およびBCP作成を強力に推進するため、以上の事業に取り組む場合のみ補助対象経費を2/3から3/4に引き上げた。	A	A	A	①専門家派遣回数: 362回 専門家派遣を活用された中小企業者の目的達成率: 97.4%  ②コロナ禍ということで、オンラインでできる事業やテイクアウト事業を始めるなど、営業内容の拡大につながった。	・テレワークやBCP作成に特化した枠を設置したが、申請が想定よりも少なかった。  ・テレワークの規定が整備できたことにより、コロナ禍でも安心して働けるようになった。 ・経営支援を受けたことにより、前年比より売り上げが増加した。	13,521	中小企業支援課

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果	実施後の課題		
					R	H				
小規模事業 経営支援 事業補助金 <重点Ⅰ>	小規模事業者等の振興と安定への寄与  商工会・商工会議所の経営指導員等の人件費およびその活動費を補助する。	【目標】 ・巡回指導件数: 60,000件/年 ・相談指導件数: 27,000件/年  経営発達支援計画に設定した売上増加事業所数目標を達成した商工会・商工会議所の割合75%	コロナ禍により巡回指導が実施困難となったが、オンラインで相談を行う体制を整えたため、相談指導件数は大幅に増加した。	C	B	B	①巡回指導件数: 41,261件/年 相談指導件数: 51,725件/年 経営発達支援計画に設定した売上増加事業所数目標を達成した商工会・商工会議所の割合: 34%  ②コロナ禍の影響に係る相談や、コロナへの支援金についての相談が増加している。	コロナ禍の影響を受けた事業者が多く、売上増加目標を達成した商工会・商工会議所の割合が目標を大きく下回った。  相談件数の増加に加え、経営の根幹にかかわる相談が増えており、相談一件あたりの時間が長くなっている。	1,402,350	中小企業支援課

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等		
					R	H				

【商店街等の活性化に向けた支援】

にぎわいの まちづくり 総合支援事 業 <重点I>	商店街等が行う商店街活性化のためのソフト事業に対する助成	【目標】 ・事業実施者数 9件	補助対象事業を縮小したり、中止する商店街があった。	C	B	B	①コロナの影響があり、人を集めてのイベントを実施することが難しく、目標を達成できない商店街等が多数を占めた。 ②感染対策に取り組み、事業実施することで、継続に向けての意欲を持つ団体もあった。	ソフト事業への助成のため、コロナ感染拡大に対応した事業実施の形態を促す必要がある。	2,340	中小企業支援課
	○商店街等に対する補助 ・イベント開催 ・意識調査の実施 ・パル事業実施 ・視察研修会の実施 ・商店街マップによる商店街情報の発信など	・来街者数等の目標を達成した商店街等の割合 75%						コロナ感染拡大の影響で、ますます集客が難しくなっているため、引き続きの支援を求める声が多かった。		
滋賀県ちいさな企業応援月間情報発信事業 <重点I> <基金>	・県内の支援機関等が実施する支援策や諸活動の広報。 ・県内の「ちいさな企業」の魅力発信。	【目標】 ・配布数冊子：10,000冊 チラシ：10,000枚 ポスター：200枚 Instagram投稿数 70	・各団体で実施する事業が中止・延期となった影響により、月間に位置付けられる事業が大幅に減少した。 ・冊子形式での配布は断念し、県ホームページ掲載のみで対応。随時柔軟に追加修正に対応。	C	C	B	①配布数 チラシ：3,000枚 ポスター：200枚 Instagram投稿数：75 Instagramフォロワー数：205人 (R3.3.31時点) 365人 (R3.5.31時点) ②Instagramでちいさな企業を広報することにより、ちいさな企業のSNS運用の促進につながった。	Instagram掲載企業が、「集客につながった」などの効果を実感できていないという点が課題である。	1,197	中小企業支援課
	・「滋賀県ちいさな企業応援月間」の期間を中心に支援機関において実施する研修、セミナー等支援施策事業一覧の作成配布。 ・「滋賀県ちいさな企業応援月間」の啓発資料の作成・配布。 ・県内の「ちいさな企業」の魅力を県内外へSNSを用いて定期的に発信する。	・Instagramフォロワー数 300人						・広告宣伝費が限られているので、無料で宣伝してもらって嬉しい。 ・地元の店を知る良いきっかけとなった。		

3

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等		
					R	H				

【伝統的工芸品・地場産業の振興】

伝統的工芸品販路開拓 コーディネート事業 <重点I> <基金>  新	伝統的工芸品製造業者の新規顧客獲得や販路拡大	【目標】 ・ギフトショー会期中の1社当たりの商談件数 2件	・会議をオンラインで実施した。 ・コロナの影響が継続することを想定し、オンラインイベントを実施した。	B	-	-	①1社あたりの商談件数5件 ②つながったと感じた事業者の割合33% 今後つながりそうと感じた事業者の割合66%	コロナ感染拡大の影響により首都圏での商談会に参加できない事業者もあった。	11,403	モノづくり振興課
	・伝統の技術を活かした新商品開発や、新たな販路開拓を希望する伝統的工芸品製造業者に対し、総合的なアドバイスを実施 ・県内消費者向けに百貨店等で販売会を実施 ・東京国際ギフトショーへ出展、販路開拓を支援	・「販路開拓につながった」と感じた参加事業者の割合 65%						参加事業者から、専門チームのアドバイスが商品開発に役立った。ギフトショーへの出展により様々な課題が見え取ることができた等の意見をいただいた。		
近江の地域産業振興総合支援事業 <重点I>	本県の優れた地域資源である地場産業等の「稼ぐ力」を高め、新たな成長産業の育成と地場産業および地場産品の振興のための取組を支援する。	【目標】 商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 14件	海外デザイナー、バイヤーを招聘して県内事業者へ派遣する予定であったが、オンラインによる会議も並行して行った。	A	A	A	①新商品開発や販路開拓に取り組んだ事業者の数 14件 ②取組を継続的に実施することで、さらなる効果の波及と発展が期待できる。 ・海外展開に向けた知見を得ることができた事業者：3者 (100%)	試作、商品開発、販路開拓に対応できる施策を実施したが、コロナ感染拡大により、海外向け事業が一部変更となった。(海外展示会→国内)	23,176	モノづくり振興課
	・施策推進協議会の運営、表彰 ・滋賀県中小企業団体中央会が行う、ブランド構築やPRおよび新事業創出のための組合指導、研修等の支援 ・地場産品組合の国内外の販路開拓や後継者育成の支援 ・地域特産品組合や組合連携による商品開発を伴う販路拡大への支援 ・地場産品事業者の商品開発および販路開拓を、専門家がプロデュース支援する事業							・今後の商品開発に向けての方向性を得ることができた ・SNS等での発信やweb会議の方法なども参考になった		

4



- 将来にわたって成長を続けることができる強靱な産業構造の実現に向け、イノベーションの創出や生産性の向上などによる産業の高度化、海外展開支援、創業の促進に取り組んだ。



事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか			実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等
					R	H				
					1	30				

【起業・事業承継の促進】

起業するなら滋賀！起業チャレンジ応援事業<重点Ⅱ> (新)	・県内の起業マインドの醸成 ・起業の裾野拡大	【目標】 ・リーフレット配布枚数：5,000枚 ・AWARDの応募者数：30名	・支援者への取材を、感染状況が落ち着いていた夏場に実施した。	C	-	-	①リーフレット配布枚数：5,000枚 ・AWARDの応募者数：0名 ・HP閲覧件数：3,249件 ・AWARDのファイナリストのうち事業化を進めている者、事業化を実現した者の割合：0%	リーフレットとホームページの運動性の向上。特にリーフレットからホームページへの誘導に対して工夫が課題として残った。	1,185	中小企業支援課
	・地域における身近な支援者や支援機関などの情報をリーフレットおよびHPで発信 ・SHIGA CHALLENGER AWARD 2020 (ビジネスプランコンテスト) の実施	・HP閲覧件数：1,000件 ・AWARDのファイナリストのうち事業化を進めている者、事業化を実現した者の割合：80%	・AWARDは、新型コロナウイルス感染症の感染状況や、他の経済対策を優先させる必要があったため、開催を見送った。				②起業準備者や創業間もない方に対して情報を届け、起業の裾野拡大に繋がった。	・デザインが親しみやすく、手に取ってみようと思った。 ・コワーキングスペースに一度行ってみようという気持ちになった。		

創業応援隊による起業準備者育成支援事業<重点Ⅱ> (新)	起業準備者等が行う事業の事業化・市場化の道筋をつけるとともに、支援機関の連携強化 ・起業準備応援補助金による資金面での支援 ・創業応援隊等の支援者によるアドバイス ・対象者の選考や進捗報告会、成果発表会による支援機関の強化	【目標】 ・起業準備応援補助金申請件数：20件	・各種説明会や進捗報告会を対面形式で実施することが困難だった。 ・オンライン形式で実施する等の感染症対策を踏まえて事業を進行した。	A	A	-	①起業準備応援補助金申請件数：32件 ②意見交換会や進捗報告会を通じて、各支援者のレベルアップや連携強化にもつながった。	伴走支援者が、産業支援プラザ中心。商工会や商工会議所の支援者にも支援を依頼する必要がある。 ・市場化、事業化に向けた道筋が見えた。 ・他の支援者の事例や、ノウハウの共有ができた。	2,506	中小企業支援課
	・事業承継に関する機運醸成やニーズの更なる掘り起こし。 ・後継者の確保が困難、かつ資金力の乏しい中小企業をターゲットに、第三者承継を促す。 ・事業承継シンポジウムモデル事例共有、講演等 ・承継準備型事業承継補助金企業価値評価費用の補助 ・事業承継トライアル(お試し期間)を設けた事業承継の手数料一部補助	【目標】 ・参加者100名 ・補助件数8件 ・補助件数6件	支援スキル向上の一環として開催を予定しているシンポジウムの実施方法を、Web配信型に変更。				①講演会の参加者数：参加者 319名 ・事業承継補助金：補助件数 1件 ・事業承継トライアル：補助件数 0件 ②補助事業の目標件数は達成できなかったものの、シンポジウムを通じ参加者に事業承継の参考となる事例が共有できた。	事業承継トライアルについては、民事信託契約の活用が困難であった。 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の継続性に注力され、事業承継の機運が下がった。		

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等		
					R	H				
滋賀県事業 承継ネット ワーク連携 促進事業 ＜重点Ⅱ＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内中小企業の事業承継促進</li> <li>支援機関職員の事業承継支援スキルの向上</li> <li>滋賀県事業承継ネットワークの運営</li> <li>ネットワーク構成機関の職員を対象とした事業承継支援スキル向上研修の実施</li> </ul>	【目標】 ・研修修了者50人 ・事業承継計画策定件数：15件	研修会の実施を、少人数制に変更した。	C	C	—	①研修修了者：11人 事業承継計画策定件数：9件 ②新型コロナウイルス感染症の影響により、商工会をはじめとする経済団体等の業務が大幅に増加したことにより目標件数は未達成であった。	事業者への支援業務の増加により、受講時間の確保が困難であった。 研修の実施方法について、録画配信や、オンラインの活用などの検討が必要であった。	5,730	中小企業支援課

【先端技術活用、新分野進出、新技術開発等のチャレンジへの支援】

「発祥産業」成長促進化プロジェクト推進事業 ＜重点Ⅱ＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>多様な主体でつながるプラットフォームを構築し、発祥を軸とした新たな商品・サービスの創出を支援するとともに、認知度向上に向けた施策を展開する。</li> <li>商品・サービス開発/販売</li> <li>プラットフォームの運営</li> <li>認知度向上</li> </ul>	【目標】プロジェクト件数 10件	補助事業の執行を中止	A	A	—	①10件以上のプロジェクトを達成した。 ②プラットフォームの活動を通して事業者マッチングが成立した。	コロナ禍により、補助金を活用した個別プロジェクトの創出を執行できなかったため、今後早期に取り組み必要がある。 いつまでも行政が旗振りをするのではなく、プラットフォームが自走化していくと、長期的に取組ができそうである。	7,942	商工政策課
近未来技術等社会実装推進事業 ＜重点Ⅱ＞ <b>新</b>	滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン等近未来技術の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。 企業等に対し補助（4件）	【目標】実証実験件数 4件	実証実験だけでなく、実現可能性調査も補助の対象とした。	A	—	—	①5件の実証実験を支援した。 ②補助した事業の1件は、R3年度4月に実証実験を経てサービスリリースに至った。	社会実装に向けた取組を加速させる必要がある。 もう少し事業期間が長く、補助金額が多いとありがたい。	16,042	商工政策課

7

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等		
					R	H				
滋賀県成長産業発掘・育成事業 ＜重点Ⅱ＞	本県の経済成長を牽引する新たな成長産業の発掘・育成を図る <ul style="list-style-type: none"> <li>県内理工系大学や第二創業を目指すモノづくり中小企業等からのビジネスシーズ発掘</li> <li>メンタリング等による事業化プランのブラッシュアップ</li> <li>事業化プランの発表の場および大手企業等支援者に対する訴求機会としての事業化プランコンテストの開催</li> <li>優秀なプランに対するハンズオン支援の機会提供</li> </ul>	【目標】 ・事業化プランコンテストへの選考件数 9件 ・新規法人化等件数 1件	事業化プランコンテストの開催について一般の参加者を募集せず、発表者・申請者・事務局に参加者を限定して実施した。	A	A	A	①事業化プランコンテストへの選考件数 9件 ②ハンズオン支援により、1件の新規法人が誕生した。	コンテストに出場したチームの事業化を加速するため、大手企業との連携等の提供を行ったが、コロナの影響により大学、企業への訪問が困難となり、継続的な連携支援に支障をきたした事例があった。 コンテストに出場したチームの中には企業との連携が生まれ、研究の社会実装に向けて加速することができたチームもあった。	10,000	モノづくり振興課
CO2削減等環境ビジネス関係出展等補助事業 ＜重点Ⅱ＞ <b>新</b>	県内産業の育成振興およびしがCO2ネットゼロムーブメントへの企業の参加機運の向上 CO2削減など環境ビジネスに関するモノづくり関連展示会等への出展補助や商談会の開催補助により、県内産業の育成振興を図る。	【目標】 大都市、海外などで開催されるCO2削減など環境ビジネスに関するモノづくり関連展示会等への出展補助 30社	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別な対応はなし</li> <li>30件の出展を目標としていたが、コロナ感染拡大の影響により、目標としていた出展数に達しなかった。</li> </ul>	D	—	—	①大都市、海外などで開催されるCO2削減など環境ビジネスに関するモノづくり関連展示会等への出展補助 2社 ②製品にかかる顧客動向の把握、製品の知名度向上につなげることができた。	30件の出展を目標としていたが、コロナ感染拡大の影響により、目標としていた出展数に達しなかった。 出展ができた企業については、顧客動向の把握、販路開拓等に繋げることができ、一定の成果があった。	400	モノづくり振興課

8

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果	実施後の課題		
					R	H				
中小企業経営革新支援事業 ＜重点Ⅱ＞	<p>中小企業が新事業に取り組むことで経営を向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>経営革新計画承認審査会の開催</li> <li>市場化ステージ支援事業補助金による支援</li> <li>市場化ステージ支援事業補助金による支援</li> <li>経営革新計画フォローアップ調査の実施</li> <li>経営革新計画制度周知パンフレット作成</li> </ul>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規承認件数 35件</li> <li>市場化ステージ支援事業補助金採択者数 7件</li> <li>「市場化ステージ支援事業補助金企業化状況調査」による企業化率 35%</li> </ul>	<p>通常であれば経営革新計画承認審査会は事業者が来庁し直接計画の説明を行うが、緊急事態宣言発令中だった第1回経営革新承認審査会は書面で開催した。</p>	A	A	A	<p>①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどのような成果や効果があったか</p> <p>①経営革新計画の新規承認件数の実績は53件と大きく目標を上回った。市場化ステージ支援事業補助金採択企業の企業化率に関しても目標を達成した。</p> <p>②特になし</p>	<p>経営革新計画承認者に対して、滋賀県の市場化ステージ支援事業補助金の情報をさらに提供していく必要がある。</p>	10,720	中小企業支援課
プロジェクトチャレンジ支援事業 ＜重点Ⅱ＞	<p>中小企業者等の新製品や新技術開発を活性化</p> <p>企業のコア技術を活かした新事業へのチャレンジについて段階に応じた支援およびフォローアップの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チャレンジ計画の認定</li> <li>プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金</li> <li>チャレンジ計画のフォローアップの支援</li> </ul>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 8件</li> <li>過去5か年の補助金採択事業の製品化割合 46%</li> </ul>	<p>一次募集の審査会は感染症拡大を防止するため、書面による審査を実施した。</p>	A	B	A	<p>① ・中小企業の新製品等開発計画の認定等件数 19件 ・過去5か年の補助金採択事業の製品化割合 47%</p> <p>②滋賀県中小企業新技術開発プロジェクト補助金について18件採択し、研究開発の促進に寄与した。</p>	<p>コロナ禍における社会課題に対応する研究開発（非接触化、自動化）など様々な新製品開発が活発化し、当初予算を大幅に超える申請があった。</p> <p>複数年度にまたがる研究開発について、継続した支援を望む意見があった。</p>	58,624	モノづくり振興課

9

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果	実施後の課題		
					R	H				
AIと水中ドローンを活用した次世代技術開発支援事業 ＜重点Ⅱ＞ (新)	<p>琵琶湖をテストフィールドとした水中ドローン等の可能性調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>フィールドテストの実施</li> <li>フィールドテスト報告会の開催</li> </ul>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>報告会参加者数 10者</li> </ul>	<p>感染症の状況を踏まえ、セミナーをオンラインで開催した。</p>	A	-	-	<p>①報告会参加者数 42者</p> <p>②水中ドローンの概要と活用の可能性について、実際の利用時の様子を伝えることで、具体的にイメージしてもらうことが出来た。</p>	<p>ソナー等のハードウェア開発に加え、様々なアプリケーションの開発を進めることで、ビジネスモデルを展開していく必要がある。</p> <p>水中ドローンの活用範囲が様々な分野に及ぶことが確認でき、期待が高まった。</p>	999	モノづくり振興課
6次産業化ネットワーク活動推進事業 ＜重点Ⅱ＞	<p>農林漁業者等の所得向上と地域における雇用の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林漁業者等による加工・直売の推進</li> <li>6次産業化等の取組支援（研修会の開催や専門家派遣等）</li> <li>新ビジネスの創造に向けた活動に対する支援</li> <li>6次産業化に必要な施設・機械等の整備支援</li> </ul>	<p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>6次産業化研修会の参加者数 20名</li> <li>施設・機械等の整備支援実施事業者数 1事業者</li> <li>新たな加工・販売等に取り組む事業者数 10事業者</li> </ul>	<p>研修会は「オンライン併用」で開催した。</p>	B	A	A	<p>① ・6次産業化研修会の参加者数 延べ100名 ・施設・機械等の整備支援実施事業者数 0事業者 ・新たな加工・販売等に取り組む事業者数 5事業者</p> <p>②6次産業化に取り組もうとする農林漁業者等に対し、専門家派遣や研修会での支援は、経営体の発展や地域農業の活性化に向けて効果的であった。</p>	<p>引き続き、6次産業化に取り組もうとする農林漁業者等に対する専門家派遣や研修会での支援を行うとともに、滋賀県農林水産業新ビジネス創造研究会の取組を活性化させる。</p> <p>・専門家の派遣による相談は引き続き活用したい。</p> <p>・新たなビジネスモデルの構築には本研究会の活性化と農林漁業者主体の取組が必要である。</p>	9,718	農業経営課

10

事業名	事業の目的	令和2年度の事業の目標 (数値目標または定性目標) アフトカム目標	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R2年度決算額 (単位:千円)	担当課
				段階評価 (A~D)	過年度評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどのような成果や効果があったか		
	R	H	30						

【海外市場の積極的な獲得に向けた支援】

滋賀ウォーターバレー・水環境ビジネス推進事業 ＜重点Ⅱ＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官金民連携のプラットフォームである「しが水環境ビジネス推進フォーラム」の活動を基盤として、高い成長が見込まれるアジア地域を重点にビジネスプロジェクトの創出・展開を支援。</li> <li>国内外の展示会への出展に加え、海外の水環境ビジネス企業との商談の機会を設けるなど、企業の販路開拓を支援。</li> </ul>	<p>【目標】 水環境ビジネス関連の商談件数 240件</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーの実施を、集合開催からWeb配信型に変更</li> <li>展示会への出展については、オンライン開催の展示会にも参加</li> </ul>	A	A	A	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響から、国内外の展示会の多くが中止となり商談の機会が失われる中、オンラインも活用し、展示会参加や商談会開催をすることで、目標数値を達成することができた。(281件)</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により海外への渡航が制限されている状況下であるが、県内事業者のJICA中小企業案件化調査への応募について後押しすることができた。</p>	<p>海外において必要とされる水環境分野の技術や製品については、現地の水環境課題や法制度等の変更によって大きな影響を受けることから、ビジネス化に向けては最新の現地事情・情報を適時・適切に把握する必要がある。</p> <p>海外において新たな取組を進める上で、資金面でのリスクがあるため、これを財政的に支援いただけることはありがたい。</p>	22,205	商工政策課
海外展開総合支援事業 ＜重点Ⅱ＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、貿易や海外投資に関する相談対応・ASEAN地域を重点的に中小企業の海外事業展開を支援。</li> </ul>	<p>【目標】 ・海外展開にかかる相談対応件数 月平均30件</p> <p>・ジェトロ開設後、新たに海外展開した企業数 9社</p>	<p>Web、オンラインを使ったセミナーや商談会など、新しい方法での支援を展開した。</p>	B	A	A	<p>①海外展開にかかる相談対応件数の月平均は22件。</p> <p>②ジェトロ開設後、新たに海外展開した企業数は11社。</p>	<p>ジェトロ滋賀の認知を広め、さらに利用を促進する必要がある</p> <p>県内にいながら、様々な海外ビジネスの情報を得られる機関の存在はありがたい。</p>	15,367	商工政策課

11

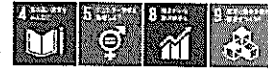
事業名	事業の目的	令和2年度の事業の目標 (数値目標または定性目標) アフトカム目標	新型コロナウイルス感染症の影響や対応	事業の評価				R2年度決算額 (単位:千円)	担当課
				段階評価 (A~D)	過年度評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどのような成果や効果があったか		
	R	H	30						

滋賀から世界へ！滋賀県海外展開トップランナー企業支援事業 ＜重点Ⅱ＞ ＜基金＞	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェトロ滋賀貿易情報センターと連携し、県内中小企業の海外事業展開支援を行うため、海外販路開拓に必要な経費の一部を助成する。</li> <li>中小企業の海外見本市等への出展</li> <li>海外市場調査等の実施</li> <li>販売促進活動</li> </ul> <p>について、その一部を補助</p>	<p>【目標】 ・支援件数6件</p> <p>・本事業を活用した企業で新たな海外展開・輸出等につながった件数 3件</p>	<p>ジェトロ滋賀と連携の上、補助事業の進捗や方針を適宜確認し、補助事業者をフォローアップしながら進めた。</p>	A	A	A	<p>①10件の応募があり、7社に補助金を交付して支援を実施。新たな海外展開・輸出等につながった件数は7件。</p> <p>②本補助事業を契機として、コロナ禍の中でも実施できる広告宣伝方法を各事業者が考え、海外展開への取組を行った。</p>	<p>本事業で創出されたモデル的な成功事例の、効果的な横展開方法を研究し、実施する必要がある</p> <p>渡航や通訳など、国内よりコストのかかる海外展開の取組に対して、資金的な支援をいただけるのは、大きな後押しになっている。</p>	5,168	商工政策課
企業立地促進応援パッケージ ＜重点Ⅱ＞ 新	<p>県内での新規立地・再投資の促進</p>	<p>【目標】 ・企業訪問件数 100件</p> <p>・本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設・増設 4件</p>	<p>訪問は可能な限り控え、Web面談等を活用しサポートを実施した。</p>	B	-	-	<p>①企業訪問(対応)件数 57件 本社機能、研究開発拠点、マザー工場等の新設・増設 6件</p> <p>②コロナ禍により、企業訪問件数は大幅に未達となったが、企業からの相談や市町等を通じて顕在化された課題に関しては企業立地サポートチームを活用するなどして対応した。</p>	<p>企業の抱える課題には市内や市町とで横断的に議論する必要があるものも多く、よりサポートチームを活用していく必要がある。</p>	1,632	企業立地推進室

12



- 若者や女性、障害者、中高年齢者、外国人など多様な人材の確保を支援するとともに、働きやすい職場環境づくりを促進する。あわせて、技術革新が急速に進む中で、時代のニーズに即した人材育成や、生産性向上に向けた人材育成を支援した。



※実施は令和2年度(2020)に実施しています。

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果			実施後の課題
					R	H				

【多様な人材の確保】

滋賀マザーズ ジョブステーション 事業 ＜重点Ⅲ＞	出産や子育てによる離職後、再就職を希望する女性等を対象とした就労支援	【目標】 ・滋賀マザーズジョブステーションの相談件数 5,700件 (年間)	・応援ウィークの合同企業面接会を対面式からWebサイト形式に変更。	B	A	A	①相談件数：年間5,673件 就職件数：888件  ※コロナ禍の影響による有効求人倍率の低下や、緊急事態宣言に伴う来所休止期間(4/20~5/17)の影響により、相談件数および就職件数ともに目標を下回った。  ②「保活直線！お仕事探し応援ウィーク」を特設WEBサイトで開催することにより、コロナ禍においてもマッチング支援を実施し、20名の採用に繋がった。	・感染症対策を行いながら相談業務やマッチング支援を行える体制の確立。	51,760	女性活躍推進課
	・滋賀マザーズジョブステーション・近江八幡 ・滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前 ・出張相談（長浜） ・セミナー＆お仕事相談会 ・保活直前！お仕事探し応援ウィーク	・滋賀マザーズジョブステーションの就職件数950件	・広報媒体として、LINE公式アカウントを活用。					・コロナで打撃を受けたひとり親や非正規雇用の女性に対する情報発信。  ・事務職および飲食・サービス業関連の求人数の激減を受け、応募をしても高倍率で採用されず、できる仕事がないと応募を諦めたり、この時期に保育園に預けて働くことに対してためられるケースが見られた。		

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果			実施後の課題
					R	H				
中高年人材 新規就業支援事業 ＜重点Ⅲ＞	少子高齢化等による労働力不足が見込まれる中、滋賀労働局・ハローワークと連携し、中高年齢者への一体的な就労支援等を実施することで、県内企業への就業を促進する。	【目標】 ・シニアジョブステーション 滋賀の利用者数 5,850人	・相談窓口へのアクリルパネルの設置やオンライン相談などの感染対策を行った。	B	B	-	①利用者数：5,974人、利用者のうち就業者数：441人	就業者数の減少。コロナ禍における厳しい雇用情勢の中で、よりきめ細かな相談対応等が必要となる。	22,837	労働雇用政策課
	・「シニア相談コーナー」の運営 キャリアコンサルタント3名を配置 ・「企業相談コーナー」の運営 職場環境改善アドバイザー1名を配置 ・就職面接会の開催 ・ハローワークと連携した出張相談の実施 ・人材育成セミナーの開催	・シニアジョブステーション 滋賀利用者の就業者数 650人	・就職面接会の中止やセミナーの開催規模等について見直し・変更を行った。				②企業相談コーナーにおいて、相談対応等を行うなかで、企業への中高年人材の雇用を促進し、対象求人の充実を図った。また、高齢者を対象とした個別相談窓口の設置やセミナーの開催により、就労意欲の促進を図った。	個別相談を受けたことで、前向きに就職活動ができるようになった等		

しがジョブ パーク事業 ＜重点Ⅲ＞	・学生・若者・就職氷河期世代の求職者を対象に相談から就職・定着までをワンストップで支援する。 ・県内企業等を対象に、若手人材の確保・育成や受け入れ環境整備を支援する。	【目標】 ・しがジョブパークの利用者数 17,600人	・セミナーやキャリアカウンセリングなどをオンラインで実施したり、相談窓口へのアクリルパネルを設置するなどの感染対策を行った。	B	A	-	①・利用者数 13,550人 ・就職者数 1,968人	利用者総数を上げることが一番の課題。その他、就活イベントは民間主催も含め統合していることから、開催時期・場所・内容等は引き続き工夫していく必要がある。	61,554	労働雇用政策課
	・「キャリアカウンセリングコーナー」の運営 キャリアコンサルタント2名配置 UIターン就職コーディネーター ・就職氷河期世代支援事業 キャリアカウンセリング、就職支援セミナー、就業体験プログラム ・「人材確保支援コーナー」の運営 人材確保・育成アドバイザー2名配置 ・若者未来塾の開催 人材育成研修、就職支援研修、出張未来塾、職場定着支援研修 ・合同企業説明会・業界研究会の開催 ・就職面接会の開催 ・地域若者サポートステーションの支援 臨床心理士のカウンセリング等の実施	・しがジョブパークを利用した若者の就職者数 1,675人	・就職面接会やセミナーについて、開催時期の見直しや少人数制にする等の変更を行った。				②コロナ感染拡大により、キャリアカウンセリングコーナーは4/21~5/17の間、オンライン相談のみ対応した。コロナ感染拡大の影響もあり、利用者数は4月~9月において、前年を下回った。その中でも、しがジョブパーク利用者等を対象とした研修講座「若者未来塾」や、就職氷河期世代に向けたセミナーおよびマッチングイベント、3月に開催した合同企業説明会などを通じて、学生・若者・就職氷河期世代の求職者への就職支援と県内企業の魅力発信を行うことができた。	合同企業説明会は、ノースウツや社名なしブースの設置等、初めての取り組みが多かったが、参加者からは好評で「就職活動が楽しく感じた」という声があった。		



事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナウイルス 感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果	実施後の課題		
					R	H				
				1	30	①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等			
チャレンジ WORK運動 推進事業 <重点Ⅲ> <基金>	障害者の雇用促進  ・ 障害者雇用優良事業所等知事表彰 ・ 障害者就職面接会の開催 ・ 障害者雇用啓発リーフレットの作成 ・ 中小企業等障害者雇用促進事業 ①障害者雇用研修会 ②障害者雇用企業情報交換会 ③障害者雇用先進企業視察 ④障害者と事業者のマッチング ⑤その他障害者雇用に資する事業	【目標】 ・ ハローワークの支援による障害者の就職件数1390件  ・ 県内に本社のある民間企業実雇用率2.25%	就職面接会等、集合型のイベントの開催については、時期の見直しや少人数制にする等の変更を行った。	B	A	A	① ・ ハローワークの支援による障害者就職件数 1,187人  ・ 県内に本社のある民間企業実雇用率 2.29%  ②障害者雇用優良事業所の表彰や研修、先進企業視察等を通して、障害者本人には就業意欲の促進、企業に対しては障害者雇用の促進を図った。	・ 面接会等の開催形式を工夫する必要がある。 ・ 関係機関と連携し、より一層、障害者の就業意欲の向上、企業の理解促進を図る必要がある。 ・ 就業意欲が高まった。 ・ 障害者雇用を進めるにあたっての心構えを学ぶことができた。	1,313	労働雇用政策課
オール滋賀 DEインター ンシップ事 業 <重点Ⅲ>  (新)	県内企業等への就職者の増加や就職におけるミスマッチの解消  ・ 県内企業等のインターンシップ実施支援  ・ マッチングWebサイトの構築・運営  ・ 合同インターンシップ説明会の開催	【目標】 ・ インターンシップマッチング成立数 延べ110名  ・ インターンシップ参加者の県内企業等への就職率 75.0%	学生と企業の顔合わせをオンラインで実施した。	B	-	-	①インターンシップマッチング成立数：91人 インターンシップ参加者の県内企業等への就職率：73.8%  ②受入企業に対し、インターンシッププログラム策定支援や普及セミナーを実施することにより、インターンシップの理解を深めることができた。	魅力的なインターンシップを実施し、参加者数の増加・内容の充実を図る必要がある。  参加者からは「働くイメージができた」、企業からは「学生に知ってもらった」という声。	12,870	労働雇用政策課
外国人材受 入サポート 事業 <重点Ⅲ>	外国人材受入支援により、県内企業等の人手不足を解消  ・ 相談事業 センター内での窓口相談 要請のあった企業等への訪問相談 県内各地で定期出張相談会開催 ・ 外国人材採用セミナーの開催 ・ 外国人留学生向けに就活イベントを周知	【目標】 ・ 相談件数 延べ500件  ・ 支援した企業等の外国人材採用人数 100人	セミナーのオンライン開催や、出張相談会においてパネルを設置するなどの感染対策を行った。	A	A	-	①相談件数延べ584件、支援した企業等の外国人材採用人数 111人  ②訪問相談、セミナー、出張相談会等により、人材不足に直面する県内企業が外国人材を円滑かつ適正に受け入れることができるよう、きめ細かなサポートを継続的に実施した。	職業紹介（マッチング）機能を有しないため、具体的な採用活動は各企業に委ねざるを得ない。  県内企業からは「各種情報を案内いただき助かっている」との声。	41,896	労働雇用政策課

15

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナウイルス 感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果	実施後の課題		
					R	H				
				1	30	①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	施策利用者の 具体的な声・意見等			
ベトナム人 材交流推進 事業 <重点Ⅲ>  (新)	ベトナム人材とのマッチング機会創出により、県内企業等の人手不足を解消する  ・ 関係構築に係る現地調査 ・ ベトナム政府機関等との関係構築 ・ 覚書調印 ・ マッチングイベント開催	【目標】 ・ マッチングイベントへの参加企業数 延べ10社  ・ 参加企業のベトナム人材採用人数20人	ベトナムへの渡航が困難となったため、現地調査のみ行った。	D	-	-	①イベント未実施  ②現地調査の結果、ベトナム政府機関等のニーズや、ベトナム人材の語学力等が把握できたので、その点を令和3年度事業に活かしている。	(イベント未実施のため、課題の把握に至らず。)	676	労働雇用政策課
首都圏等 からのUIJ ターン就職 推進事業 <重点Ⅲ>  (新)	首都圏等都市部の移住希望者の本県への移住・UIJターン就職を推進する。  ・ しがIU相談センターの運営 ・ 首都圏のUIJターン就職希望者等が県内就業を体験できるツアーを実施  ・ 首都圏でUIJターン希望者等を対象としたセミナーを実施	【目標】 ・ 就業体験ツアー参加者 20名、セミナー参加者 30名  ・ 「しがIU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数 5人	オンラインの就業体験ツアーを追加実施した。	B	-	-	①就業体験ツアー参加者9名、セミナー参加者：16名 「しがIU相談センター」の支援等を通じて首都圏等から本県へ移住就業した人数：6名  ②就業体験や相談対応を通じて、滋賀県で働くイメージを持ってもらえた。	滋賀への移住に興味を持っている人に滋賀で働くことの魅力が伝わるような情報発信。  就業体験ツアー参加者から「実際に働く方の姿が見れてよかった」、セミナー参加者から「滋賀へ行ってみたい」という声をいただいた。	10,177	労働雇用政策課

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナウイルス 感染症の 影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等		
					R	H				
				1	30					
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業<重点Ⅲ>	<p>中小企業の事業革新に必要なとなるプロフェッショナル人材の採用を支援する拠点を運営するとともに、県外でのマッチング会の開催等を通じて、大都市圏や大手企業等から県内中小企業への人材還流を促進する。</p> <p>・マネージャー等による企業訪問(年360社程度) ・プロフェッショナル人材戦略協議会の開催(年4回程度) ・プロ人材活用セミナーの開催(年1回) ・大手企業・県内中小企業交流会の開催(年2回) ・「プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業」に必要な活動費および委託料消費税 ・人材マッチング時の成約手数料、副業兼業プロ人材の移動費を補助することで、幅広い県内企業のプロ人材採用を支援。</p>	<p>【目標】 ・地域企業の経営課題等に関する相談件数 300件</p> <p>①地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数 115件 ②直近の勤務地が県外のプロ人材のマッチング件数 48件 ※①の内数</p>	<p>・在宅ワークで可能な、電話聞き取りなどを行った。</p> <p>・当初の協議会については、書面開催での対応。今後の協議会およびセミナー等は3蜜を回避できるよう大会場の使用、消毒の徹底などに注視して行った。</p>	A	A	A	<p>①新型コロナウイルスの影響でオンラインによる会議や相談が増えたが、最終的な成約実績は155件であった。また、直近の勤務地が県外であった人材のマッチング件数は55件であり、ともに目標件数を上回った。</p> <p>②新型コロナウイルスの影響で、早急に生産体制を見直したい県内企業が多くあった。拠点を通じて人材を獲得し生産管理を行ったことで、経営状態の回復、または、利益を伸ばすことができた企業もあったと聞く。</p>	<p>成約実績のうち、副業・兼業プロ人材のマッチング件数が少ない傾向にある。コロナ禍における首都圏からの人材の呼び込み方を検討していく必要がある。</p> <p>プロ人材とのマッチングにより、経営状況が好転したことから、今後も拠点を通じて人材を雇用し、経営課題を解決していきたいという声が多い。</p>	56,519	商工政策課
地域就職氷河期世代活躍支援事業<重点Ⅲ> <b>新</b>	<p>市町が先進的・積極的に実施する就職氷河期世代支援事業に対して補助を行う。</p> <p>市町が実施する就職氷河期世代に特化した相談窓口の設置や就職面接会の開催などに対して補助</p>	<p>【目標】 地域就職氷河期世代活躍支援事業を実施する市町数 2市町</p>	(影響なし)	A	-	-	<p>①東近江市、甲賀市の2市で、地域就職氷河期世代活躍支援事業を実施</p> <p>②-</p>	-	975	労働雇用政策課

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナウイルス 感染症の 影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等		
					R	H				
				1	30					
地域を支える建設産業魅力アップ事業<重点Ⅲ>	<p>建設産業の魅力発信</p> <p>・魅力発信事業 けんせつフェスタしがの開催 現場見学会の実施 ・広報誌の作成 ・出前授業の実施 ・セミナー・企業訪問の実施</p>	<p>【目標】 けんせつフェスタしがにおいて、建設産業の魅力を感じた人の割合 90%以上</p>	<p>感染防止対策を取った(消毒、検温、密の回避、飲食ブースや現場見学会の中止、もしサボ遊覧の活用など)</p>	A	A	A	<p>①令和2年11月28日(土)にけんせつフェスタしがを開催し、アンケートに建設産業の魅力を感じたと回答した人の割合が90%以上となった。</p> <p>②建設産業に対して良いイメージを持っていなかった人の97%がイベントを通して建設産業の魅力を感じたと回答しており、建設産業のイメージアップを行うことができた。</p>	<p>広報について不十分な箇所があった →イベントの詳しい内容をHPに掲載してほしい、会場近くでたまたま開催を知ったので、告知方法を工夫してほしい、などの意見あり</p> <p>・普段体験できないことが多くあり楽しめた ・楽しく建設に親しむことができた ・将来を考える良いきっかけになった</p>	6,600	技術管理課

【働きやすい魅力ある職場環境の整備促進(働き方改革の推進)】

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナウイルス 感染症の 影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか	実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等		
					R	H				
				1	30					
中小企業働き方改革推進事業<重点Ⅲ>	<p>県内中小企業における働き方改革の推進</p> <p>主に中小企業で働く労働者を対象に、働き方改革関連法等の理解を促進するためのセミナーを開催する。</p>	<p>【目標】 ・セミナー参加人数 延べ100人 ・滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録企業数(従業員数100人以下の企業) 620社</p>	<p>感染対策と親和性の高い「テレワーク」をテーマにセミナーを実施。</p>	B	A	A	<p>①セミナー参加人数 延べ115名 WLB推進企業の登録企業数 601社</p> <p>②特にテレワークのツール紹介が参考になったという声あり。</p>	<p>コロナ禍を機にテレワークの導入が進んでおり、今後は働き方改革推進の一環として定着を進める必要がある。</p> <p>テレワークセミナーにおいて、特にツール紹介が参考になったという声あり。</p>	780	労働雇用政策課

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか			実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等
					R	H				
					1	30				
仕事と生活 の調和推進 事業 <重点Ⅲ> <基金>	働きやすい職場環境づくり支援  ・女性活躍推進企業の認証を受けた企業にワーク・ライフ・バランスのアドバイザーを派遣(12社) ・オンラインセミナーの開催 ・アドバイザー派遣の成果を取りまとめた、好事例集作成	【目標】 ・アドバイザーを派遣する女性活躍推進企業の認証企業数12社  ・アドバイザーを受けた企業における認証推進の達成項目数が5項目以上の企業数6社	・各企業で在宅ワークや柔軟な勤務制度の整備が急務となり、派遣を受け入れる余裕がなかったり、感染症対策により現地の様子を確認できなかったりした。  ・対面式が難しい場合はオンラインによる対応も可とした。	C	A	-	① アドバイザー派遣企業数 8社 ステップアップ企業 2社(過年度派遣受け入れおよびセミナー参加企業含む)  ② R2年度派遣受け入れ企業8社のうち4社が新規に認証を取得した企業であり、認証企業の取得促進に貢献した。しかし、R2年度は新型コロナウイルスの影響でアドバイザーの受け入れが難しい時期が多く、派遣数が伸びない状況であった。	派遣受け入れ、現地確認のコロナ禍での実施において課題が多かった。  アドバイザー受け入れ企業からは、社内の意識改革のため、引き続き派遣してほしいといった声もいただいているところ。	1,015	女性活躍推進課

【AI・IoTの利活用など生産性向上に向けた人材育成支援】

しがの産業 生産性向上 支援事業 <重点Ⅲ> <基金>	カイゼン手法により企業の現場における業務効率を良くし、生産性を向上させること  ・知事が選任した生産性向上支援インストラクターを県内事業所等に派遣 ・カイゼン手法を用いた第3次産業支援モデルの構築 ・現場人材を育成するミニスクール開催 ・セミナー、交流会の開催による普及拡大	【目標】 ・インストラクターの企業等への派遣件数11件  ・生産性の向上につながる企業割合80%	・毎年6月頃に実施している「生産性向上セミナー」の時期、開催方法の変更。  【時期】 6月→ 1~2月 【開催方法】 集合→ 交流会と合同でオンライン	A	A	-	① ・派遣事業は延べ12社に対して実施。 ・事業報告では12社すべてで、目標を達成したとの回答を得た。  ② ・派遣事業によるカイゼン指導では、5Sの向上、整流化によるリードタイム短縮、動作のムダ取り等による生産性向上など、新たな設備投資以外の方法で、生産性向上につながる改善成果を上げることができた。	・企業からの要請に応じて、コロナ禍においても対応できる体制の整備 ・より多くの支援先を得るため、製造業以外の産業も含め、一層の営業活動を引き続き実施する。  派遣事業については、全12社について、カイゼンによる成果を得ることができ、生産性向上や組織力強化につながったとの声を得た。	9,392	高工政策課
									19	

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか			実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等
					R	H				
					1	30				
現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業 <重点Ⅲ> (新)	AI技術の活用による県内中小企業の生産性向上  ・工業技術総合センターにおけるAI支援体制の強化 ・中小企業向けAI人材育成講習および県内専門人材との交流 ・中小企業へのAI専門人材の派遣・指導 ・中小企業のAIシステムの開発支援	【目標】 ・講習会の開催数5回  ・AI導入支援実施企業数20件/年	・年度前半は講習会などの活動が行えず、事業遂行に支障が生じた。  ・セミナー開催に当たって、感染防止対策を徹底した。また、遠方の講師はWebでの講演とした。	B	-	-	① ・講習会の開催数2回 ・AI導入支援実施企業数19件  ② センター職員がAI研修を受講するとともに、G検定などAI専門知識の資格を取得することで、支援能力を向上することができた。	コロナ感染拡大により年度前半は講習会などの活動を実施できなかった。  Webでの講演において、スクリーンの文字が見つからないなどの意見をいただいた。	620	モノづくり振興課
製造現場へのAI・IoT導入促進事業 <重点Ⅲ> <基金>	県内中小企業の製造現場が行う、AI・IoTといったデジタルツールの導入を支援する。  ・製造現場へのAI・IoT導入補助(1/2補助) ・導入補助事業成果報告会の開催 ・IoT導入相談・マッチング会の開催 ・IoT等の最新情報を提供するセミナー開催 ・IoT研究会の運営	【目標】 ・AI・IoT導入事業件数10件  ・製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的に検討・決定した企業数20社	研究会の開催に当たって、感染防止対策を徹底して実施した。	A	-	-	① ・AI・IoT導入事業件数9件 ・製造現場へ新たにAI・IoT導入を具体的に検討・決定した企業数26社  ② 県内でのIoT導入事例を周知することができ、今後、県内の中小企業等への導入の参考にすることができた。	更により多くの先行事例(モデル)を創出する必要がある。  ・自社でIoT機器を導入する際の参考に なった。 ・現状のまま本事業を継続してほしい	9,325	モノづくり振興課



観光は経済効果が宿泊業や飲食業、運輸業のみならず、農林水産業・製造業など幅広い分野に波及する裾野の広い総合産業であることから、地域の稼ぐ力を伸ばし、中小企業の活性化につながるよう観光振興を推進した。



事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか			実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等
					R	H				
					1	30				

【交流人口と観光消費の拡大】

「戦国ワンダーランド 滋賀・びわ湖」観光PR推進事業<重点Ⅳ>	大河ドラマ「麒麟がくる」の放映に合わせ、戦国をテーマとした観光キャンペーンを展開することで、本県の戦国を中心とした魅力を発信・PRし観光誘客に繋げる。  滋賀の戦国の魅力を「見せる・体感させる」をコンセプトに、話題性のあるイベントや周遊企画を展開し、地域プログラム、史跡など戦国に関わる観光スポットへの誘客強化を図る。 ・広報・プロモーション ・デジタルスタンプラリー ・話題作のロケ地を巡る企画 ・著名人を招いた戦国ステージ	【目標】 観光キャンペーンプログラム参加人数 524万人	・バスツアー等の集客イベントを中止。  ・出演予定であった観光展の中止。  ・新しい広報用素材の作成を中止。	D	—	—	① 観光キャンペーンプログラム参加人数719,288人。	次年度以降も多様な主体が一丸となって観光素材の掘起しや磨き上げに取り組み、コロナ禍でも適度な疎のある滋賀の魅力発信することで、観光地としての認知度向上やレベルアップを図る必要がある。  キャンペーンがあったおかげで、滋賀の寺社仏閣以外にも目を向けるきっかけになった。	76,186	観光振興局
---------------------------------	---	------------------------------------	--	---	---	---	------------------------------	---	--------	-------

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウトカム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価				R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課	
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果 ①数値目標の達成状況 ②施策利用者に対してどの ような成果や効果があったか			実施後の課題 施策利用者の 具体的な声・意見等
					R	H				
国際観光推進事業<重点Ⅳ>	海外からの誘客に取り組むとともに、急速に進むFIT化に対応し、京都や大阪など訪日観光客が多く訪れる都市から本県への着実な取り組みを図る。  ●そこ滋賀プロジェクトの推進 ・観光案内所の充実 ・ホテルコンシェルジュによる情報発信 ●滋賀県の魅力発信 ・誘客経済促進センターを活用したプロモーション ・英語版パンフレットの作成 ●府県連携による効果的な観光誘客 ●受入環境整備 ・アプリを活用した多言語案内の展開	【目標】 外国人宿泊客数 45万人	年度当初計画していた「京都市との連携事業」や、「LOP招請事業」の中止をした一方で、SNSを利用した中国との交流会や、オンラインでの国内LOP商談会といった、非接触型での事業遂行をした。	D	—	—	① 外国人宿泊客数(令和2年速報値) 43,950人  ② SNSを使用したWEB交流会を行うことで、滋賀の魅力を一方的にではなく相互交流型で発信することができた。	感染症拡大に伴う渡航制限により対訪日外国人事業は成果を上げることが難しいため、SNS活用やオンラインでの実施に対応する必要があった。  オンライン国内LOP商談会の参加者の感想として、「オンラインでの開催はコロナ禍において必要な措置であり、直接足を運ぶ必要がないことや、資料のデータ化などといったメリットも感じられた」という声があった。	12,411	観光振興局
ピワイチ観光推進事業<重点Ⅳ>	「ピワイチ」を安心かつ快適に楽しめるトップブランドコンテンツの確立  ●観光、地域経済の振興に向けた取組 ・受入人材育成の推進 ・「ピワイチ」で稼ぐ企業参入の促進 ●安全かつ気軽にサイクリングを楽しめる環境づくり ●県民による自転車周遊の促進 ●「推進体制」の強化	【目標】 ピワイチ体験者数 165,000人	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援として、レンタサイクル助成事業を実施。	C	B	B	① ピワイチ体験者数は87,000人と目標を下回ったものの、滋賀県の延べ観光入込客数の対前年比約3割減に対し、約2割減にとどまった。	コロナ禍によりピワイチ体験者数が減少したが、密を避けるなど状況に応じた情報発信が求められている。  コロナ禍の中でも、適切な感染対策により実施してほしいと声がある。	21,626	観光振興局

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウटकム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果	実施後の課題		
					R	H				
ここ滋賀推 進事業 <重点IV>	首都圏における県内事業者の販路拡大や 滋賀へのいざないによる消費拡大  ・滋賀の魅力を継続的に発信するための 情報発信拠点「ここ滋賀」の運営 ・「ここ滋賀」を核とした各種事業の展 開 ・県内事業者の販路拡大に向けた支援や、 首都圏での滋賀ファンの裾野拡大 ・観光コンシェルジュによる滋賀へのい ざない	【目標】 ・来館者 450,000人  ・「ここ滋 賀」が滋賀 県に及ぼす 波及効果 13億8,900 万円	・約2か月の 臨時休館を経 て、5/27よ り密を生まな い配慮をしな がら店舗の営 業を再開  ・オンライ ンでの企画催 事を実施  ・コロナ禍で の販路確保に 向けたECサイ ト運営・発信 の強化	C	B	A	① 来館者 243,831人 経済波及効果 精査中  コロナ禍において、令和2年4 ~5月の臨時休館やその後の時 間短縮営業により、来館者数は 大きく影響を受けた。  ②ECサイトの売上向上、観光コ ンシェルジュの常設設置、県産 品送料無料キャンペーンの実施 などによる中小事業者の支援を 進めた。	新型コロナウイルス の感染拡大により、 来館者や売上が大き な影響を受けている 状況において、コロ ナ禍におけるニーズ への対応が求められ ている。  ここ滋賀店舗出店事 業者からは、店頭で の販路拡大や、お客 の反応などをフィード バックして欲しい という声があった。	194,062	観光振興局
近江の地酒 文化普及事 業 <重点IV>	「近江の地酒」でもてなし、その普及を 促進する。  ・近江の地酒普及促進協議会の運営 ・特別講座開催 ・発信ツール製作 ・滋賀県酒蔵組合の首都圏での商談会、 発信イベントの支援(団体補助金) ・「近江の地酒サポーター」制度の創出	【目標】 ・「滋賀地 酒10000人 乾杯プロ ジェクト」 参加人数: 10,000人  ・近江の地 酒サポー ター制度の SNSフォ ロワー数: 10,000人	・首都圏にお けるイベント 「滋賀地酒の 祭典in東京」 を中止  ・「滋賀地酒 10,000人乾 杯プロジェクト」 をオンライ ンで実施す ることで、コ ロナ禍にお いても地酒の魅 力を発信	C	B	B	① 10月10日に1万人乾杯プロ ジェクトを開催。コロナ禍によ り、オンラインでの開催となっ たが、10,597人がイベントに 参加され、地酒の魅力を発信し た。  地酒の魅力を発信するため、酒 造組合のHPを拡充し、「滋賀の 地酒ファンクラブ」サイトを開 設したが、登録者が26人と、目 標値まで達していない。	新型コロナウイルス 感染症の影響で、首 都圏におけるイベ ント等、従来の手法で 地酒の魅力を発信出 来ない状況が続いて いる。オンラインな どを活用し、より効 果的に魅力を発信す ることが求められる。  「滋賀地酒10,000人 乾杯プロジェクト」 により一定の認知度 の向上が図られたが、 実際に需要の増加に つながっているか分 からないとの声が滋 賀県酒蔵組合から出 ている。	2,746	観光振興局

23

事業名	事業の目的 令和2年度の 具体的取組内容	令和2年度の 事業の目標 (数値目標 または 定性目標) アウटकム目標	新型コロナ ウイルス感染症 の影響や対応	事業の評価					R2年度 決算額 (単位: 千円)	担当課
				段階 評価 (A~D)	過年度 評価		取組の成果	実施後の課題		
					R	H				

【滋賀の食材の魅力発信と消費拡大】

“ブランド近 江牛”流通バ ワーアップ 事業 <重点IV> <基金>	近江牛の流通拡大による、近江牛に関係 する中小企業の活性化  ・京都や首都圏での、近江牛の広告掲載 ・近江牛の魅力を発信する取組への補助 “おうち肉の日キャンペーン”の実施な ど、近江牛の魅力を発信する取組へ支援 する取組。	【目標】 近江牛取扱 店舗数 300店舗	社会情勢に合 わせ、広告掲 出時期等を調 整した	B	B	-	①近江牛取扱店舗数 289店舗  ②-	飲食業界はコロナ禍 でも特に影響を受け ているため、今後の 情勢を見ながら、効 果的に事業を実施す る必要がある。  コロナ収束後のこと を見据えつつPRを続 けるべき	2,430	畜産課
びわ湖のめ ぐみ味つな ぎ事業 <重点IV>	湖魚の取り扱い情報の発信  ・対象2市における商工会、観光協会等 との連携による湖魚の取り扱い情報の収 集と発信 ・コロナ禍でも湖魚の利用促進を図るた め、対象2市の飲食店による湖魚の簡単 レシピ動画を作成、配信。	【目標】 ・4市(累 計)  ・琵琶湖産 魚介類を活用 する事業 者数(琵琶 湖八珍マイ スター登録 店舗数) 240店舗 (累計)	動画配信によ る湖魚の消費 喚起を実施	A	A	-	①R1の高島市・彦根市に加え、 R2に近江八幡市、大津市にお いて実施し、目標の累計4市で の実施を達成した。 琵琶湖八珍マイスターの登録 件数が目標を上回る累計245件 となった。  ②コロナ禍で地域の集客が困難 で、オンライン中心の展開と なった。	飲食店や一般ユー ザーがより手軽に湖 魚を手りする流通経 路の検討が必要。  ニーズに合った提案 を自ら発信するため に、漁業者等が情報 収集力や営業力、発 信力を高める必要が ある。	4,489	水産課